

株式会社アシックス

評価日：2021年7月21日

サステナビリティ・リンク・為替予約

ESG推進室

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター（R&I）はアシックスと三井住友信託銀行が締結するサステナビリティ・リンク・為替予約について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2021年5月版）」¹及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) KPI (Key Performance Indicator) の選定

- KPI は CDP²サプライヤーエンゲージメント評価（SER）のスコアである。
- SER は企業が気候変動対応として実施するサプライヤーとの協働（エンゲージメント）の取り組みレベルを評価している。
- 一般に、サプライチェーン排出量³の中でも、自社グループの外側にある Scope3 排出量の削減には特有の難しさを伴う。気候変動対応に向けられるリソース（資金、ノウハウ）の拡充や意識の向上をサプライヤーなどに働きかける必要性から、計画は長期間にわたり、Scope1・2の場合と比べて実践の難易度は高いとされる。Scope3 排出量削減の必要性が認識されるようになったのもごく最近であり、社会全体としての経験値が不足している事情もあって、Scope3 の削減に本格的に取り組む企業は一部に留まっている⁴。2020年にCDP気候変動質問書に回答した企業でも温室効果ガスや気候変動戦略についてサプライヤーと協働していると回答したのは37%に留まった。
- 一方、Scope3 排出量の Scope1・2 排出量に対する比率は平均で11.4倍になるとCDPは試算する⁵。CDPの報告によれば、「これらの数字が示していることは、真に先進的な気候変動対応はScope3への対策を除いてはなしえないということである」、「企業はサプライチェーンに影響を及ぼすことによって、グローバルでの排出削減に大きく貢献することができる」とされる。SERの評価基準はScope3排出量の削減に焦点をあてている。
- SERの対象はアシックスにとって優先度の高い重要テーマ「気候変動への対応」である。2030年までのCO2排出量削減目標については、サプライチェーン排出量を基準年対比で63%削減するとの野心的な目標値を設定。従来の「2.0℃」から「1.5℃」へと大幅に目標水準を引き上げ、国際イニシアチブのSBTi⁶より認定を受け、2020年アシックスサステナビリティレポートに開示している（2021

¹ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の3者が策定。

² CDPは世界最大規模の情報開示システム。2020年は運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家と、調達規模で総額4兆米ドルに達する大手購買企業がサプライヤーにCDPを通じた開示を求めた。世界の時価総額の50%以上を占める約9,600社以上の企業がCDPを通じて環境データを開示している。

³ サプライチェーン排出量（=Scope1排出量+Scope2排出量+Scope3排出量）とは、事業者のサプライチェーンにおける事業活動に伴って発生する温室効果ガス排出量全体を差し、直接排出量（Scope1排出量）、エネルギー起源間接排出量（Scope2排出量）及びその他の間接排出量（Scope3排出量）から構成される。（「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）」（2017年12月、環境省・経済産業省））

⁴ 「SBT等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック」（2021年3月、環境省）

⁵ “CDP Global Supply Chain Report 2020”（February 2021, CDP）は、Scope3排出量とScope1・2排出量の比率について2020年は全業種平均で11.4倍であったと報告している。なお、業種別では大きい順に1位：小売（28.3倍）、2位：アパレル（25.2倍）、3位：サービス（21.2倍）との結果になっている。

⁶ SBTiはサイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアチブの略。企業のGHG削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体である

- 年6月)。
- ・ アシックスにおいては、Scope1・2 排出量の 25.4 倍に相当する Scope3 排出量の削減が計画の要となる。その削減計画によれば、2030 年までに一次生産委託先工場におけるエネルギー使用量を 50% 削減し、さらに使用電力の 85% を再生可能エネルギーに切り替える。
 - ・ アシックスは一次生産委託先工場などのサプライヤーから環境データを収集し管理するツールとして SAC⁷ Higg Index Facility Environmental Module (Higg FEM) の利活用を推進している。Higg FEM を通じて、CO₂、エネルギー、廃棄物、水、化学物質に加え再生可能エネルギーの調達に関するデータをサプライヤーから収集しエンゲージメントに活用することが可能であり、アシックスはこの取り組みを全サプライヤーに広げていくことを目指している。
 - ・ KPI である SER は Scope3 排出削減に資する取り組みを評価するものであり、アシックスの事業全体と関連性のある中核的な指標といえる。

(2) SPT (Sustainability Performance Target) の特定

- ・ SPT は 2023 年の SER でリーダーボードに選出される (A スコアの維持) ことである。
- ・ CDP の 2020 年の報告によれば、SER の評価対象のうちリーダーボードに選出された企業は全世界で約 7% (396 社) であった。SER で高評価を得るには、Scope3 排出量の削減に関して、サプライヤーとの協働、科学的な目標の設定・管理といった先進的な取り組みが求められる。
- ・ また SER の平均スコアは、「テキスタイル&ファブリック」グループで B-、アジア地域で B-、世界で C であった。SPT はこれらの平均的なパフォーマンスレベル対比でも野心的な水準といえる。
- ・ SER は CDP 気候変動と同様、気候変動対応の情報開示と実践への国際的な要請を反映し、進化することを前提としている。アシックスは 2019 年から SER の評価対象となり、2019 年、2020 年ともにリーダーボードに選出されているが、この状態を維持するには国際レベルのベストプラクティスに挑戦し続ける不断の改善努力を要する。

(3) 為替予約の特性

- ・ アシックスは為替予約取引のカウンターパーティである三井住友信託銀行とサステナビリティ・リンク・為替予約の財務・構造的特性を協議した。
- ・ アシックスが判定年度において SPT を達成できなかった場合、事前に合意された内容で寄付を実施する。サステナビリティ・リンク・為替予約のキャッシュフローは KPI のパフォーマンスと連動し、アシックスの経済的インセンティブとして機能する。
- ・ R&I は寄付候補先や寄付金額についてヒアリングを実施し、寄付候補先との関係、取引金額などに照らして妥当な内容であることを確認した。
- ・ KPI、SPT、寄付に関連する詳細は三井住友信託銀行との合意事項として先物外国為替取引約定書(付随契約を含む)に組み込まれ、法的効力を有している。サステナビリティ・リンク・為替予約の財務・構造的特性は、サプライヤーとの協働に対するコミットメントを強化している。

(4) レポートティング

- ・ CDP は年 1 回、「CDP サプライチェーンレポート」の中で SER のリーダーボード (A の評価を受けた企業) を掲載し報告する。CDP のウェブサイトを通じて、すべてのステークホルダーが入手可能な情報であり、これをもって継続的に市場との対話が図られる。
- ・ アシックスは年 1 回、三井住友信託銀行に対して KPI のパフォーマンスを書面で報告する。

(5) 検証

- ・ SER が外部評価であり公開情報となっていることから、すべてのステークホルダーが容易にパフォーマンス検証を実施可能である。

CDP、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) と世界自然保護基金 (WWF)、国連グローバル・コンパクト (UNGC) の 4 団体が 2014 年 9 月に設立し、現在もこの 4 団体が事務局となって運営している。5~15 年先を目標年として企業が設定する GHG 排出削減目標が、世界の気温上昇を産業革命前より 2°C を十分に下回る水準 (Well Below 2°C) に抑えるか、または 1.5°C に抑える水準と整合的であることを認定している。

⁷ SAC はサステナブル・アパレル・コーリションの略。アパレル大手を中心に小売、アパレルサプライヤー、業界団体、NGO、大学等が加盟する国際的な非営利団体。

アシックスの概要とサステナビリティ・リンク・為替予約の趣旨

(1) アシックスの概要

- ・ 神戸発祥の大手スポーツ用品メーカー。グローバルな売上規模、ブランド認知度や事業展開力といった点において上位メーカーとして位置付けられる。研究開発力や技術力を背景とする機能性の高さに優位性がある。主力とするランニングシューズは主要先進国（米国、欧州、日本、豪州）で高いシェアを占めるなど国内外の顧客層から支持を得ている。
- ・ 生産委託先工場は東南アジアを中心とする世界 20 カ国以上に広がり、その数は 150 を超える。責任ある企業行動の一環として ILO などのグローバル基準に準拠したサプライチェーンマネジメントプログラムを実施している。

(2) サステナビリティ・リンク・為替予約の趣旨

- ・ サステナビリティ・リンク・為替予約はサステナビリティ・リンク・デリバティブ⁸の一種。サステナビリティ・リンク・デリバティブとは、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約などの金融派生商品のキャッシュフローと KPI を連動させ、サステナビリティ・パフォーマンスの改善に向けた動機付けを付与することを意図したものであり、ESG 関連デリバティブの一種である。
- ・ 本サステナビリティ・リンク・為替予約は、CDP サプライヤーエンゲージメント評価のスコアを KPI として設定し、2023 年のリーダーボード選出（A スコアの維持）が未達成に終わった場合に ESG プレミアムとして事前に合意した内容での寄付を行うもの。サステナビリティ・リンク・デリバティブとしては本邦初の取り組みである。
- ・ 海外の生産委託先工場などサプライヤー企業との外貨建て決済に際して、伝統的なヘッジ手段である為替予約を通じて為替の変動リスクを抑制することに加え、ESG プレミアムを支払う仕組みを取り入れることにより気候変動問題に関するサプライヤーエンゲージメントへのコミットメントを強化する狙い。

⁸ “Overview of ESG-related Derivatives Products and Transactions” January 2021, International Swaps and Derivatives Association, Inc. (ISDA)
<https://www.isda.org/a/qRpTE/Overview-of-ESG-related-Derivatives-Products-and-Transactions.pdf>

1. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) KPI の概要

- KPI は CDP サプライヤーエンゲージメント評価 (SER) のスコアである。
- SER は企業が気候変動対応として実施するサプライヤーとの協働 (エンゲージメント) の取り組みレベルを評価している。CDP 気候変動の完全版質問書に回答した企業を対象に実施される。CDP が質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準⁹をもとにスコアリングを行い、所定の閾値に従って 9 段階 (A/A- / B/B- / C/C- / D/D- / F) のスコアに換算して評価を提供している。リーダーシップレベル (A/A-) の企業を「CDP サプライチェーンレポート」内で優秀企業として取りあげ、ベストプラクティスを普及促進している。
- 一般に、サプライチェーン排出量 (= Scope1 排出量 + Scope2 排出量 + Scope3 排出量) の中でも、自社グループの外側にある Scope3 排出量の削減には特有の難しさを伴う。気候変動対応に向けられるリソース (資金、ノウハウ) の拡充や意識の向上をサプライヤーなどに働きかける必要性から、計画は長期間にわたり、Scope1・2 の場合と比べて実践の難易度は高いとされる。Scope3 排出量削減の必要性が認識されるようになったのもごく最近であり、社会全体としての経験値が不足している事情もあって、Scope3 の削減に本格的に取り組む企業は一部に留まっている¹⁰。2020 年に CDP 気候変動質問書に回答した企業でも温室効果ガスや気候変動戦略についてサプライヤーと協働していると回答したのは 37% に留まった。
- 一方、Scope3 排出量の Scope1・2 排出量に対する比率は平均で 11.4 倍になると CDP は試算する。CDP の報告によれば、「これらの数字が示していることは、真に先進的な気候変動対応は Scope3 への対策を除いてはなしえないということである」、「企業はサプライチェーンに影響を及ぼすことによって、グローバルでの排出削減に大きく貢献することができる」とされる。
- SER の評価基準は Scope3 排出量の削減に焦点をあてている。気候変動に関する企業の全体的なパフォーマンスを表す指標として、1. ガバナンス、2. 目標、3. Scope3 排出量算定、4. サプライヤーとの協働に加え、5. CDP 気候変動の最終スコアを考慮する。SER スコアリング基準の概要は下表の通りである。

⁹ 年 1 回、CDP のウェブサイト で評価手法を公表しており、採点基準の詳細や各質問の配点を掲載している。

¹⁰ 「SBT 等の達成に向けた GHG 排出削減計画策定ガイドブック」(2021 年 3 月、環境省)

■ CDP2021 SER スコアリング基準の概要

スコアリングセクション ／評価ウェイト	スコアリング基準の概要	
1 ガバナンス (20%)	気候関連問題の管理に対する インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動へのサプライヤーエンゲージメントに関連するインセンティブの詳細を報告すると、ポイントが付与される 満点を取るには、金銭的褒章を提供し、またサプライチェーンの購入/エンゲージメントにおいて環境基準の設定を促す必要がある
	気候関連問題の事業戦略への統合	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題を事業戦略に統合することで、満点が付与される
2 目標 (15%)	総量または原単位目標	<ul style="list-style-type: none"> SBTiが承認した目標（総量目標及び原単位目標）またはCDPリーダーシップの評価基準を満たす総量目標にポイントが付与される 「スコープ3：購入した商品とサービス」に関する目標、またはスコープ3（上流）排出量に関する目標を報告するとポイントが付与される 他の上流カテゴリ（例：従業員の通勤）等の報告に対し部分点が付与される
	その他の気候関連の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤーエンゲージメント」における追加的気候関連目標を報告すると満点が付与される
	メタン削減目標を含む その他の気候関連目標の詳細	<ul style="list-style-type: none"> 目標がサプライヤーエンゲージメントの場合、満点が付与される
3 スコープ3排出量算定 (20%)	発生源ごとのスコープ3排出量算定	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動質問書（完全版）とほぼ同じ基準 - スコープ3排出量の評価・報告がなされたカテゴリに満点が付与される 「関連しているが、算定していない」または「関連性を評価していない」が選択されているカテゴリは満点を獲得できない SERで満点を得るために、カテゴリ「購入した商品とサービス」は「関連性あり、計算済み」として報告する必要がある、CO2換算メートルトンと排出量算定方法の両方が提供されなければならない
4 サプライヤーとの協働 (35%)	気候変動に関するバリューチェーン エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> SERにおいてD以上のスコアを取得するには、サプライヤーエンゲージメントを実施していることを示す必要がある
	サプライヤーエンゲージメント戦 略の詳細	<ul style="list-style-type: none"> 協働しているサプライヤーの数を報告し、そのサプライヤーの総調達費あるいはスコープ3排出量に占める割合を報告することでポイントが付与される エンゲージメントの種類は成熟度を測る基準であり、ポイントの付与は支出またはScope3排出量の割合によって決定される
5 CDP気候変動のスコア (10%)		<ul style="list-style-type: none"> 回答企業に与えられたCDP気候変動スコアに基づいてポイントが付与される

出所：「CDP2021 サプライヤーエンゲージメント (SER) 評価」(2021年5月 CDP事務局作成資料) より抜粋

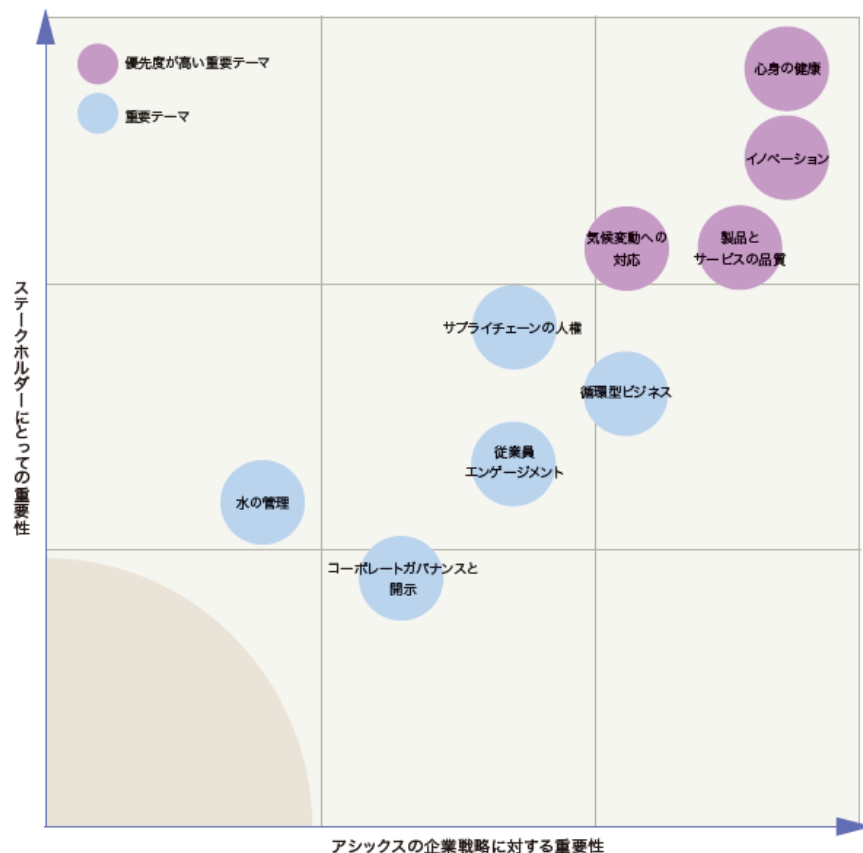
(2) KPI の重要性

① 重要経営課題 (マテリアリティ)

- アシックスは「気候変動への対応」を優先度の高い重要テーマとして位置付けている。GRI スタンドアード¹¹を参照のうえ、ステークホルダー及び事業にとって重要なテーマを特定し、重要テーマの優先度に関して外部のステークホルダー（消費者、取引先、サプライヤー、投資家、NGO、業界団体など）にインタビューやアンケートを実施し、社外の専門家による意見も取り入れながら検討する「マテリアリティ評価プログラム」を実践している。サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に 9 つの重要テーマとその優先度が下図の通り決定されている。

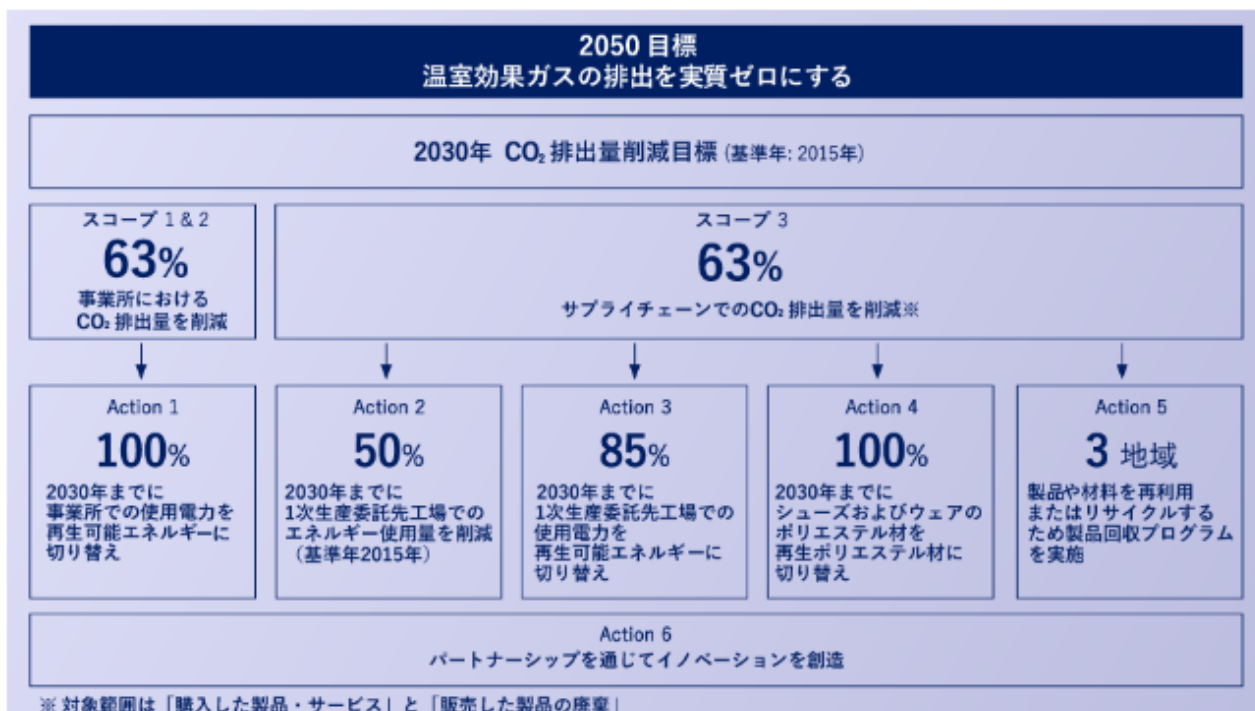
¹¹ GRI はグローバル・レポートング・イニシアチブの略。サステナビリティ報告書のガイドライン「GRI スタンドアード」を制定している国際的な非営利団体。

■ マテリアリティ評価プログラム



[出所：ASICS 統合報告書 2020（2020年12月期）より抜粋]

■ 気候変動への対策



[出所：ASICS ウェブサイトより抜粋]

② KPI の重要性

- SER の対象はアシックスにとって優先度の高い重要テーマ「気候変動への対応」である。「気候変動への対応」の取り組みとして、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするとの 2050 年目標¹²の達成を目指し、ACTION1~6 を計画する（以下、「気候変動への対策」を参照）。2030 年までの CO2 排出量削減目標については、サプライチェーン排出量を基準年対比で 63%削減するとの野心的な目標値を設定。従来の「2.0℃」から「1.5℃」へと大幅に目標水準を引き上げ、国際イニシアチブの SBTi より認定を受け、2020 年アシックスサステナビリティレポートに開示している（2021 年 6 月）。
- アシックスにおいては、Scope1・2 排出量の 25.4 倍（2020 年度）に相当する Scope3 排出量の削減が計画の要となる。その削減計画によれば、2030 年までに一次生産委託先工場におけるエネルギー使用量を 50%削減し、さらに使用電力の 85%を再生可能エネルギーに切り替える。
- アシックスは一次生産委託先工場などのサプライヤーから環境データを収集し管理するツールとして SAC Higg Index Facility Environmental Module (Higg FEM) の利活用を推進している。Higg FEM を通じて、CO2、エネルギー、廃棄物、水、化学物質に加え再生可能エネルギーの調達に関するデータをサプライヤーから収集しエンゲージメントに活用することが可能であり、アシックスはこの取り組みを全サプライヤーに広げていくことを目指している。
- SER は Scope3 排出削減に資する取り組みを評価するものであり、アシックスの事業全体と関連性のある中核的な指標といえる。

¹² アシックスは 2020 年 10 月から気候変動対応の一環として、事業活動での使用電力を 100%再生可能エネルギー化することを目指す国際イニシアチブ「RE100」に加盟している。

2. SPT の設定

評価対象の「SPT の設定」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) SPT の概要

- ・ SPT は 2023 年の SER でリーダーボードに選出される（A スコアの維持）ことである。

(2) SPT の野心性

① SPT の野心性

- ・ CDP の 2020 年の報告によれば、SER の評価対象のうちリーダーボードに選出された企業は全世界で約 7% (396 社) であった。SER で高評価を得るには、Scope3 排出量の削減に関して、先述の通り、サプライヤーとの協働、科学的な目標の設定・管理といった先進的な取り組みが求められる。
- ・ SER の平均スコアは、「テキスタイル&ファブリック」グループで B-、アジア地域で B-、世界で C であった。SPT はこれらの平均的なパフォーマンスレベル対比でも野心的な水準といえる。
- ・ SER は CDP 気候変動と同様、気候変動対応の情報開示と実践への国際的な要請を反映し、進化することを前提としている。アシックスは 2019 年から SER の評価対象となり、2019 年、2020 年ともにリーダーボードに選出されているが、この状態を維持するには国際レベルのベストプラクティスに挑戦し続ける不断の改善努力を要する。

② SPT の達成に向けた戦略の妥当性

- ・ アシックスでは SPT 達成のために、主に「ガバナンス」と「目標」に関する取り組みを強化していく。SPT 達成に向けた戦略は外部要因によって大きく左右されることのない内容である。
- ・ 「ガバナンス」では、気候変動対応に関する経営層のインセンティブを強化し改善につなげる。「目標」では、Scope3 排出量に関連して、カテゴリ1（購入した製品・サービス）の目標を明示する、開示を拡大する、必要に応じて目標水準を引き上げ削減を一層推進する、といった取り組みを検討する。

(3) SPT の妥当性

- ・ アシックスは為替予約取引のカウンターパーティである三井住友信託銀行の支援を得て SPT を設定している。
- ・ サステナビリティ・リンク・為替予約については、独立した第三者である R&I から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」（2021）への適合性についてセカンドオピニオンを取得している。

3. 為替予約の特性

評価対象の「為替予約の特性」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ アシックスは為替予約取引のカウンターパーティである三井住友信託銀行とサステナビリティ・リンク・為替予約の財務・構造的特性を協議した。
- ・ アシックスが判定年度において SPT を達成できなかった場合、事前に合意された内容で寄付を実施する。サステナビリティ・リンク・為替予約のキャッシュフローは KPI のパフォーマンスと連動し、アシックスの経済的インセンティブとして機能する。
- ・ R&I は寄付候補先や寄付金額についてヒアリングを実施し、寄付候補先との関係、取引金額などに照らして妥当な内容であることを確認した。
- ・ KPI、SPT、寄付に関連する詳細は三井住友信託銀行との合意事項として先物外国為替取引約定書（付随契約を含む）に組み込まれ、法的効力を有している。サステナビリティ・リンク・為替予約の財務・構造的特性は、サプライヤーとの協働に対するコミットメントを強化している。

4. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ CDP は年 1 回、「CDP サプライチェーンレポート」の中で SER のリーダーボードを掲載し報告する。CDP のウェブサイトを通じて、すべてのステークホルダーが入手可能な情報であり、これをもって継続的に市場との対話が図られる。
- ・ アシックスは年 1 回、三井住友信託銀行に対して KPI のパフォーマンスを書面で報告する。

5. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ SER が外部評価であり公開情報となっていることから、すべてのステークホルダーが容易にパフォーマンス検証を実施可能である。

以上

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。